

～発生主義会計特有の処理実務をわかりやすく解説～

オンライン中継対応講座

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

# 地方公営企業会計基準に基づく 令和4年度予算準備の進め方

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、全国的に地方公営企業法の適用や経営戦略の策定が進み、発生主義会計による経営管理が求められるなかで、会計制度の具体的な運用方法について、担当者の方々の疑問や悩みは依然として多いのではないのでしょうか。固定資産、各種引当金等の個別会計処理や、キャッシュ・フロー計算書の作成など、発生主義会計特有の会計処理については他団体の状況も考慮し、各自治体に適したものを選択しなければなりません。

本講座では、地方公営企業会計制度の特徴と基本的な考え方について解説いたします。そのうえで、予算の概要と作成実務のポイントや、地方公営企業における料金体系の考え方等、経営への影響と対応策について実践的に解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和3年9月28日(火) 13:00～17:00  
9月29日(水) 9:30～16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)  
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 福原公認会計士事務所 福原 顕 憲 氏  
公 認 会 計 士

参加料(負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 開催日の3営業日前(オンライン中継は5営業日前)から前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

留意事項： ・教材は当日お渡しいたします。  
・ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。  
・録音・録画・写真撮影はお断りいたします。  
・受講中はパソコンのご使用をお控え願います。  
・参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。  
・参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

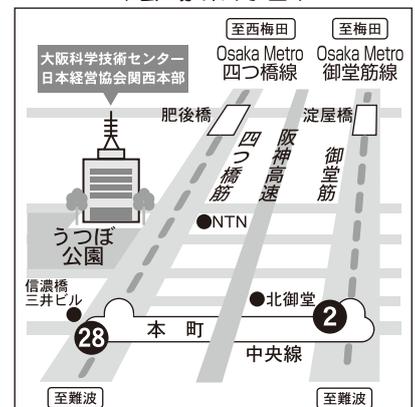
オンライン受講要領： ・オンライン中継対応講座では、当日本会会場で開催するセミナーをオンライン中継し、Zoomを使用してください。

・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。  
・参加者が少人数の場合は、オンライン中継を中止させていただく場合がございます。  
・教材は開催の1週間前を目途にお送りいたします。(送料は本会が負担いたします)  
・詳細については、本会ホームページのセミナー詳細をご確認ください。

お申込みお問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：田中)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階  
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp  
URL <https://www.noma.or.jp> (※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合  
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合  
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合  
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分  
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

## ▶ プログラム ◀

### I. 地方公営企業会計制度の概要

#### ・地方公営企業会計制度に係る特徴的な項目の解説

- (1) 補助金等により取得した固定資産の償却制度
- (2) 引当金
- (3) 企業債の取扱い
- (4) キャッシュ・フロー計算書
- (5) 消費税に関する予算経理
- (6) 補てん財源の考え方
- (7) 利益剰余金の処分方法
- (8) 他会計補助金の取扱い

### II. 予算制度の概要と作成実務

#### 1. 予算制度の概要

#### 2. 予算書類の作成方法の解説

- (1) キャッシュ・フロー計算書
- (2) 貸借対照表
- (3) 損益計算書
- (4) 剰余金(処分)計算書
- (5) 注記
- (6) 給与費明細書
- (7) その他予算に関する書類 等

### III. 予算書類の作成演習

1. 税込みと税抜きの差額の表現に関する演習
2. 補てん財源の計算に関する演習
3. チェックリストを用いた予算書確認演習

#### ◆必ずご持参下さい

- ① 電卓
- ② 「公営企業の経理の手引」  
(地方公営企業制度研究会編)  
※令和2年度版もしくは令和3年度版  
をご持参ください。

#### 講師紹介

福原公認会計士事務所  
公認会計士

**福原 顕 憲 氏**

2002年4月 大阪府庁に入庁。  
2007年11月 公認会計士試験合格。  
同年、監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所パブリックセクターに入所。  
2011年3月 公認会計士登録。  
2015年6月 有限責任監査法人トーマツを退職。  
現在は、地方自治体において公営企業における会計指導や法適化支援の実施、財務分析等に関する研修講師も務めている。

(3.0)

## ▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

#### WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ  
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。  
(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

・開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。